



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 晝馬 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理部長 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	208,803	23.5	56,983	66.0	58,879	69.9	41,295	64.8
2021年9月期	169,026	20.5	34,318	57.8	34,648	52.7	25,053	51.6

(注) 包括利益 2022年9月期 53,579百万円 ( 77.4%) 2021年9月期 30,198百万円 ( 89.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	266.70	—	16.0	17.6	27.3
2021年9月期	161.82	—	11.2	12.1	20.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 194百万円 2021年9月期 △3百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	366,177	281,904	76.6	1,811.98
2021年9月期	301,676	237,570	78.4	1,527.65

(参考) 自己資本 2022年9月期 280,563百万円 2021年9月期 236,522百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	45,126	△13,331	△7,759	123,065
2021年9月期	39,913	△16,778	△4,475	90,008

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 48.00	百万円 7,444	% 29.7	% 3.3
2022年9月期	—	32.00	—	40.00	72.00	11,167	27.0	4.3
2023年9月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		27.8	

### 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,300	14.7	30,200	7.5	30,500	6.5	22,200	4.0	143円38銭
通期	236,200	13.1	58,500	2.7	59,200	0.5	42,400	2.7	273円83銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	165,052,729株	2021年9月期	165,041,841株
2022年9月期	10,214,389株	2021年9月期	10,214,250株
2022年9月期	154,835,288株	2021年9月期	154,823,486株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	165,215	23.1	38,473	83.9	43,545	81.0	31,827	76.5
2021年9月期	134,192	16.1	20,924	50.1	24,059	35.5	18,027	33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	205.20	—
2021年9月期	116.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	273,093	211,370	211,370	189,314	77.4	1,362.74	1,220.62	
2021年9月期	237,875	189,314	189,314	189,314	79.6	1,220.62	1,220.62	

(参考) 自己資本 2022年9月期 211,370百万円 2021年9月期 189,314百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大したほか、長期化する原材料の調達難やロシア・ウクライナ情勢の影響等による資源価格の高騰などの不安要素が大きくなりました。また、世界的な金融引き締めによる景気の下振れが懸念されるなど当社を取り巻く環境はなお厳しくかつ先行き不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、従業員への新型コロナウイルスの感染拡大と生産活動への影響を防ぐため引き続き感染防止策を講じたうえで、生産能力の増強に向けた設備投資を継続するとともに、持続可能な社会への貢献も念頭に、当社独自の光技術をいかした研究開発・製品開発を推進することで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げ、海外売上げともに増加いたしました結果、売上高は208,803百万円と前期に比べ39,776百万円（23.5%）の増加となりました。また、利益面につきましても同様に、営業利益は56,983百万円と前期に比べ22,664百万円（66.0%）増加、経常利益は58,879百万円と前期に比べ24,230百万円（69.9%）増加、親会社株主に帰属する当期純利益は41,295百万円と前期に比べ16,241百万円（64.8%）増加いたしました結果、売上高、利益とも過去最高となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### [電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、産業分野において、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、EV（電気自動車）生産の拡大や世界的な5Gの普及に伴い、車載用バッテリー検査や基板検査向けなどアジアを中心に売上げが増加したほか、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジン及び半導体検査装置向けの光電子増倍管、光源の売上げが、世界的な半導体設備投資の活況を受けて増加いたしました。また、医用分野において、フローサイトメーターなどの検体検査装置向け光電子増倍管が、国内外で需要が増加し売上げが増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は80,881百万円（前期比24.8%増）、営業利益は32,915百万円（前期比45.5%増）となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げが、世界的な半導体需要の高まりを受けて増加したほか、産業用ロボット等の制御などFA分野におけるフォトIC、フォトダイオード及びLEDの売上げも増加いたしました。また、医療分野においては、X線CT向けのシリコンフォトダイオード及びPET用MPPCの売上げが国内外における継続的な需要の高まりを受けて増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は95,554百万円（前期比22.7%増）、営業利益は35,230百万円（前期比55.5%増）となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、デジタルカメラの売上げが、生命科学やバイオ分野に加え、新製品の投入により量子や天文などの物理分野においても増加したほか、海外におけるDNA検査向けも増加いたしました。また、病理デジタルスライドスキャナの売上げが、引き続き欧州において増加したほか、半導体故障解析装置の売上げもアジアを中心に国内外で好調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は26,662百万円（前期比23.8%増）、営業利益は8,236百万円（前期比55.2%増）となりました。

#### [その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

その他事業の売上高は5,705百万円（前期比18.8%増）、営業利益は450百万円（前期比3.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が34,912百万円、棚卸資産が14,674百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ53,918百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が4,904百万円、建物及び構築物が3,071百万円それぞれ増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ10,583百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64,501百万円増加し、366,177百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等が4,649百万円、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が3,232百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ17,228百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が1,460百万円、長期借入金金が1,389百万円それぞれ増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,939百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,167百万円増加し、84,273百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が31,988百万円、為替換算調整勘定が13,751百万円それぞれ増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ44,333百万円増加し、281,904百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ33,056百万円増加し、123,065百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は45,126百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであり、前連結会計年度に得られた資金39,913百万円に比べ5,213百万円の収入増となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は13,331百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得などによるものであり、前連結会計年度に使用した資金16,778百万円に比べ3,447百万円の支出減となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7,759百万円となりました。これは主として、配当金の支払によるものであり、前連結会計年度に使用した資金4,475百万円に比べ3,283百万円の支出増となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、一部で企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化する部材の調達難、ロシア・ウクライナ情勢の影響のほか、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念など世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと認識しております。

このような環境下ではありますが、医用、産業、分析分野を中心に当社製品に対する需要は依然として底堅いものと認識しており、2023年9月期の連結売上高については、236,200百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。また、利益面につきましては、営業利益58,500百万円（前期比2.7%増）、経常利益59,200百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42,400百万円（同2.7%増）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル130円、1ユーロ135円、1中国元19円を想定しております。

2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	第2四半期 連結累計期間		通 期	
		前期比 (%)		前期比 (%)
売上高	115,300	14.7	236,200	13.1
営業利益	30,200	7.5	58,500	2.7
経常利益	30,500	6.5	59,200	0.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	22,200	4.0	42,400	2.7

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,087	125,999
受取手形及び売掛金	42,528	49,751
有価証券	8,671	2,316
商品及び製品	9,106	11,458
仕掛品	23,885	31,920
原材料及び貯蔵品	11,410	15,698
その他	5,622	9,120
貸倒引当金	△193	△227
流動資産合計	192,120	246,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,281	108,566
減価償却累計額	△56,427	△60,641
建物及び構築物(純額)	44,853	47,925
機械装置及び運搬具	96,518	100,050
減価償却累計額	△84,512	△88,091
機械装置及び運搬具(純額)	12,005	11,958
工具、器具及び備品	35,866	37,814
減価償却累計額	△30,942	△32,468
工具、器具及び備品(純額)	4,923	5,345
土地	17,196	17,516
リース資産	839	911
減価償却累計額	△513	△667
リース資産(純額)	326	243
使用権資産	994	1,348
減価償却累計額	△382	△604
使用権資産(純額)	611	743
建設仮勘定	6,561	11,466
有形固定資産合計	86,479	95,200
無形固定資産		
顧客関連資産	1,734	1,873
その他	3,118	3,486
無形固定資産合計	4,853	5,359
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907	3,711
繰延税金資産	11,587	12,913
投資不動産	1,603	1,618
減価償却累計額	△1,361	△1,421
投資不動産(純額)	242	197
その他	2,505	2,776
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	18,223	19,579
固定資産合計	109,556	120,139
資産合計	301,676	366,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,371	8,129
電子記録債務	7,387	9,253
短期借入金	3,507	4,799
1年内返済予定の長期借入金	3,039	2,098
未払法人税等	6,700	11,350
賞与引当金	5,814	7,926
その他	18,473	25,964
流動負債合計	52,293	69,522
固定負債		
長期借入金	3,240	4,630
繰延税金負債	583	544
退職給付に係る負債	6,903	8,363
その他	1,084	1,212
固定負債合計	11,811	14,751
負債合計	64,105	84,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,008	35,048
資本剰余金	34,752	34,792
利益剰余金	185,206	217,195
自己株式	△20,797	△20,798
株主資本合計	234,170	266,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	921
繰延ヘッジ損益	—	△274
為替換算調整勘定	1,592	15,344
退職給付に係る調整累計額	△431	△1,666
その他の包括利益累計額合計	2,351	14,324
非支配株主持分	1,048	1,340
純資産合計	237,570	281,904
負債純資産合計	301,676	366,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	169,026	208,803
売上原価	85,631	96,421
売上総利益	83,395	112,381
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,504	1,961
広告宣伝費	646	922
給料	13,772	15,740
賞与引当金繰入額	1,854	2,478
退職給付費用	909	917
減価償却費	3,492	3,355
支払手数料	4,474	5,550
研究開発費	11,367	11,269
貸倒引当金繰入額	39	5
その他	11,015	13,196
販売費及び一般管理費合計	49,077	55,398
営業利益	34,318	56,983
営業外収益		
受取利息	198	223
受取配当金	53	56
固定資産賃貸料	88	131
投資不動産賃貸料	71	74
為替差益	—	671
持分法による投資利益	—	194
その他	417	796
営業外収益合計	829	2,147
営業外費用		
支払利息	53	82
不動産賃貸費用	110	94
為替差損	267	—
持分法による投資損失	3	—
その他	65	75
営業外費用合計	499	251
経常利益	34,648	58,879
特別利益		
固定資産売却益	67	27
補助金収入	805	517
投資有価証券売却益	5	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	164	—
特別利益合計	1,042	544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	70	302
固定資産圧縮損	441	433
減損損失	351	—
投資有価証券評価損	71	16
特別損失合計	935	755
税金等調整前当期純利益	34,755	58,668
法人税、住民税及び事業税	10,393	17,843
法人税等調整額	△862	△651
法人税等合計	9,530	17,191
当期純利益	25,225	41,476
非支配株主に帰属する当期純利益	171	181
親会社株主に帰属する当期純利益	25,053	41,295

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	25,225	41,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	△269
繰延ヘッジ損益	—	△274
為替換算調整勘定	3,799	13,762
退職給付に係る調整額	712	△1,234
持分法適用会社に対する持分相当額	12	120
その他の包括利益合計	4,972	12,103
包括利益	30,198	53,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,958	53,267
非支配株主に係る包括利益	239	312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,964	34,708	166,357	△20,795	215,234
当期変動額					
新株の発行	44	44	—	—	88
剰余金の配当	—	—	△6,203	—	△6,203
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	25,053	—	25,053
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44	44	18,849	△1	18,936
当期末残高	35,008	34,752	185,206	△20,797	234,170

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	742	—	△2,152	△1,144	△2,553	834	213,515
当期変動額							
新株の発行							88
剰余金の配当							△6,203
親会社株主に帰属する当期純利益							25,053
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	—	3,744	712	4,905	213	5,118
当期変動額合計	448	—	3,744	712	4,905	213	24,055
当期末残高	1,191	—	1,592	△431	2,351	1,048	237,570

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,008	34,752	185,206	△20,797	234,170
当期変動額					
新株の発行	40	40	—	—	81
剰余金の配当	—	—	△9,306	—	△9,306
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	41,295	—	41,295
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	40	40	31,988	△0	32,069
当期末残高	35,048	34,792	217,195	△20,798	266,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,191	—	1,592	△431	2,351	1,048	237,570
当期変動額							
新株の発行							81
剰余金の配当							△9,306
親会社株主に帰属する当期純利益							41,295
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	△274	13,751	△1,234	11,972	292	12,264
当期変動額合計	△269	△274	13,751	△1,234	11,972	292	44,333
当期末残高	921	△274	15,344	△1,666	14,324	1,340	281,904

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,755	58,668
減価償却費	13,554	13,508
減損損失	351	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,279	1,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△184	△415
受取利息及び受取配当金	△252	△280
支払利息	53	82
為替差損益(△は益)	△120	△315
持分法による投資損益(△は益)	3	△194
有形固定資産売却損益(△は益)	△67	△24
有形固定資産除却損	70	302
売上債権の増減額(△は増加)	△8,961	△2,483
棚卸資産の増減額(△は増加)	17	△12,271
仕入債務の増減額(△は減少)	1,621	△1,138
その他	3,754	1,181
小計	45,903	58,593
利息及び配当金の受取額	252	280
利息の支払額	△53	△82
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,189	△13,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,913	45,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,915	4,721
有価証券の取得による支出	△1,290	△1,494
有価証券の償還による収入	1,290	1,494
有形固定資産の取得による支出	△17,814	△17,115
有形固定資産の売却による収入	120	60
無形固定資産の取得による支出	△882	△887
その他	△118	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,778	△13,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,006	1,310
長期借入れによる収入	—	3,543
長期借入金の返済による支出	△69	△3,094
配当金の支払額	△6,204	△9,302
その他	△208	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,475	△7,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,576	9,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,235	33,056
現金及び現金同等物の期首残高	68,773	90,008
現金及び現金同等物の期末残高	90,008	123,065

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた105百万円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、再拡大等依然不透明な状況の中で推移していると認識しております。そのような状況のなか、各業界向けの売上げは順調に増加しており、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は限定的であるとの仮定を置いて固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

（ロシア・ウクライナ情勢の影響について）

ロシア・ウクライナ情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響及び資源価格の高騰による影響が懸念されますが、当社グループの業績及び財政状態に与える影響は会計上の見積りも含めいずれも軽微と見込んでおります。

## (取得による企業結合)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルは、当該契約に基づき、2023年3月31日を株式譲渡実行日として、NKT Photonics A/Sの全株式の取得を予定しております。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	NKT Photonics A/S
事業の内容	レーザ装置、レーザ装置部品の開発、製造、販売

## (2) 企業結合を行う主な理由

NKT Photonics A/Sは超短パルスレーザ増幅用、ファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つファイバーレーザメーカーであります。一方、当社は化合物半導体製造技術をベースとしたレーザダイオード事業を得意とし、ファイバーレーザを得意とするNKT Photonics A/Sとは相補的な関係となります。

当社は、当社並びにNKT Photonics A/Sが培ってきた知見、ノウハウ、経営資源の共有及び連携により、レーザ事業の更なる市場拡充が図れると判断し、NKT Photonics A/Sの株式を取得することといたしました。

## (3) 企業結合日

2023年3月31日(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 取得する議決権比率

100%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが現金を対価として株式を取得することによります。

## 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約226百万ユーロ(32,192百万円)(予定)
取得原価		約226百万ユーロ(32,192百万円)(予定)

為替レートは、1ユーロ=142.32円(株式会社三菱UFJ銀行が公表する2022年9月30日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)を前提としております。

取得原価は、株式取得の対価に加え、ネット有利子負債の額を含んでおります。また、株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定であります。

## 3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等(概算額) 710百万円

## 4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 6 買収資金

本件買収の為の資金は、自己資金及び銀行からの借入金を充当する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

1 前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,818	77,870	21,535	164,224	4,802	169,026	—	169,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,214	548	8	1,770	916	2,686	△2,686	—
計	66,032	78,418	21,543	165,994	5,718	171,713	△2,686	169,026
セグメント利益	22,624	22,656	5,308	50,589	437	51,027	△16,708	34,318
セグメント資産	61,089	69,071	16,821	146,982	10,230	157,213	144,463	301,676
その他の項目								
減価償却費	4,514	4,998	1,023	10,536	535	11,072	2,411	13,484
のれん償却額	149	—	44	193	—	193	—	193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,946	3,193	1,863	12,003	359	12,362	1,502	13,865

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,708百万円には、セグメント間取引消去△1,107百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額144,463百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,411百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,502百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光半導体」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において351百万円であります。

## 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

## 1 当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	18,380	25,422	6,263	50,066	1,474	51,540	—	51,540
北米	22,097	26,343	5,811	54,253	273	54,526	—	54,526
欧州	15,741	22,865	5,487	44,094	591	44,685	—	44,685
アジア	24,438	20,890	9,058	54,387	3,366	57,753	—	57,753
その他	222	32	40	295	—	295	—	295
顧客との契約から 生じる収益	80,881	95,554	26,662	203,097	5,705	208,803	—	208,803
外部顧客への売上 高	80,881	95,554	26,662	203,097	5,705	208,803	—	208,803
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,657	1,258	19	2,934	1,558	4,493	△4,493	—
計	82,538	96,812	26,681	206,032	7,264	213,296	△4,493	208,803
セグメント利益	32,915	35,230	8,236	76,382	450	76,833	△19,850	56,983
セグメント資産	76,125	77,918	22,975	177,019	11,244	188,263	177,914	366,177
その他の項目								
減価償却費	4,574	4,620	1,121	10,315	514	10,830	2,613	13,443
のれん償却額	172	—	44	217	—	217	—	217
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	10,666	5,420	2,449	18,537	708	19,245	2,069	21,315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19,850百万円には、セグメント間取引消去△1,943百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,907百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額177,914百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,613百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,069百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。なお、この変更による各報告セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,527円65銭	1,811円98銭
1株当たり当期純利益	161円82銭	266円70銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,053	41,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,053	41,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,823	154,835

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,300	68,823
受取手形	6,261	6,877
売掛金	32,441	37,296
有価証券	8,000	—
商品及び製品	2,487	3,439
仕掛品	23,002	30,534
原材料及び貯蔵品	10,236	13,910
未収入金	3,627	5,728
その他	349	1,021
貸倒引当金	△42	△49
流動資産合計	138,666	167,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,436	37,089
構築物	1,866	1,827
機械及び装置	11,098	10,299
車両運搬具	13	14
工具、器具及び備品	3,385	3,368
土地	15,398	16,103
リース資産	286	214
建設仮勘定	4,946	11,093
有形固定資産合計	74,433	80,011
無形固定資産		
特許権	78	60
ソフトウェア	854	1,075
その他	25	24
無形固定資産合計	958	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	2,555	2,178
関係会社株式	8,829	8,829
出資金	0	0
関係会社出資金	1,657	1,657
繰延税金資産	9,939	10,949
投資不動産	224	180
その他	629	561
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	23,816	24,339
固定資産合計	99,208	105,511
資産合計	237,875	273,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	7,387	9,253
買掛金	7,060	8,840
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,000
リース債務	165	144
未払金	3,212	3,299
未払費用	1,142	1,314
未払法人税等	5,461	9,178
前受金	15	345
預り金	277	309
賞与引当金	4,960	6,863
設備関係電子記録債務	3,531	6,758
従業員預り金	2,173	2,484
その他	106	44
流動負債合計	38,495	50,835
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
リース債務	155	98
退職給付引当金	5,739	5,428
関係会社事業損失引当金	698	662
資産除去債務	257	176
為替予約	—	391
その他	215	129
固定負債合計	10,065	10,886
負債合計	48,561	61,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,008	35,048
資本剰余金		
資本準備金	34,716	34,757
資本剰余金合計	34,716	34,757
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6,500	9,000
別途積立金	110,600	115,600
繰越利益剰余金	21,395	36,416
利益剰余金合計	139,191	161,712
自己株式	△20,793	△20,794
株主資本合計	188,122	210,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,191	921
繰延ヘッジ損益	—	△274
評価・換算差額等合計	1,191	646
純資産合計	189,314	211,370
負債純資産合計	237,875	273,093

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	134,192	165,215
売上原価	80,875	92,241
売上総利益	53,316	72,974
販売費及び一般管理費	32,392	34,500
営業利益	20,924	38,473
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	2,857	4,359
投資不動産賃貸料	62	62
為替差益	53	149
雑収入	315	633
営業外収益合計	3,294	5,210
営業外費用		
支払利息	33	37
不動産賃貸費用	107	90
雑損失	18	11
営業外費用合計	159	139
経常利益	24,059	43,545
特別利益		
固定資産売却益	38	4
補助金収入	805	517
投資有価証券売却益	5	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	164	—
特別利益合計	1,013	521
特別損失		
固定資産除却損	45	259
固定資産圧縮損	441	433
減損損失	351	—
投資有価証券評価損	48	2
関係会社株式評価損	19	—
関係会社事業損失引当金繰入額	148	—
特別損失合計	1,054	695
税引前当期純利益	24,018	43,371
法人税、住民税及び事業税	7,018	12,323
法人税等調整額	△1,027	△779
法人税等合計	5,990	11,544
当期純利益	18,027	31,827

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,964	34,672	34,672	695	1	6,500	102,600	17,570	127,366
当期変動額									
新株の発行	44	44	44						-
特別償却準備金の取崩					△1			1	-
配当準備積立金の積立									-
別途積立金の積立							8,000	△8,000	-
剰余金の配当								△3,101	△3,101
剰余金の配当(中間配当)								△3,101	△3,101
当期純利益								18,027	18,027
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	44	44	44	-	△1	-	8,000	3,825	11,824
当期末残高	35,008	34,716	34,716	695	-	6,500	110,600	21,395	139,191

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,791	176,211	742	-	742	176,954
当期変動額						
新株の発行		88				88
特別償却準備金の取崩		-				-
配当準備積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△3,101				△3,101
剰余金の配当(中間配当)		△3,101				△3,101
当期純利益		18,027				18,027
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			448	-	448	448
当期変動額合計	△1	11,910	448	-	448	12,359
当期末残高	△20,793	188,122	1,191	-	1,191	189,314

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	35,008	34,716	34,716	695	—	6,500	110,600	21,395	139,191
当期変動額									
新株の発行	40	40	40						—
特別償却準備金の取崩									—
配当準備積立金の積立						2,500		△2,500	—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
剰余金の配当								△4,342	△4,342
剰余金の配当(中間配当)								△4,963	△4,963
当期純利益								31,827	31,827
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	40	40	40	—	—	2,500	5,000	15,021	22,521
当期末残高	35,048	34,757	34,757	695	—	9,000	115,600	36,416	161,712

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,793	188,122	1,191	—	1,191	189,314
当期変動額						
新株の発行		81				81
特別償却準備金の取崩		—				—
配当準備積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△4,342				△4,342
剰余金の配当(中間配当)		△4,963				△4,963
当期純利益		31,827				31,827
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△269	△274	△544	△544
当期変動額合計	△0	22,601	△269	△274	△544	22,056
当期末残高	△20,794	210,724	921	△274	646	211,370